

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 平成30年9月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	18,354	19.2	2,749	29.2	2,784	29.8	1,869	21.1
29年12月期第2四半期	15,394	28.1	2,128	72.7	2,144	60.1	1,543	42.8

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,914百万円(18.1%) 29年12月期第2四半期 1,621百万円(50.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	49.57	49.35
29年12月期第2四半期	40.57	40.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	17,645	12,063	65.4
29年12月期	16,813	11,339	64.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 11,545百万円 29年12月期 10,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00
30年12月期	—	14.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,780	17.8	5,620	27.0	5,700	29.4	3,819	27.6	101.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期 2 Q	38,486,400株	29年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	878,500株	29年12月期	601,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期 2 Q	37,706,470株	29年12月期 2 Q	38,043,086株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する説明をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きが継続すると共に消費者物価が緩やかに上昇していること、加えて、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益及び雇用情勢が改善し、設備投資が緩やかに増加している等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び新規求人倍率が高水準で推移し、就業者数及び新規求人数が増加していること、加えて、完全失業者数が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、「グループ連携強化及び生産性向上の更なる深化により、過去最高益を目指す」を目標に、特に主力サービスである「アルバイト紹介（以下、「紹介」と言います。）」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに株式会社BODが提供するBPOサービス（以下、「BPO」と言います。）を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、主力事業である短期業務支援事業において、株式会社BODの業績を取り込んだことに伴い「BPO」が伸張したことに加えて、上期を通じて、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」が伸張したことを主因として18,354百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業が増収したことを主因とし、連結営業利益は2,749百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

連結経常利益は、連結営業利益が増益したことにより2,784百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に繰越欠損金を解消し、当第2四半期連結累計期間の税金負担額が増加したこと及び前年同期は段階取得に係る差益167百万円を計上していたこと等により1,869百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

なお、当社グループは、平成30年1月4日付で株式会社BODの株式を取得し、同社を連結子会社としております。

当第2半期連結会計期間において、株式会社BODは、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、同社は従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響はございません。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### ① 短期業務支援事業

株式会社BODの業績を取り込んだことで「BPO」が伸張したことに加えて、上期を通じて、顧客企業の採用状況が逼迫し、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」の売上高を確保できたことを主因として、短期業務支援事業の売上高は15,523百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

利益面では、既存主力サービスが増収したことを主因として、セグメント利益（営業利益）は3,080百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

#### ② 営業支援事業

上期を通じて、通信商材の販売件数が伸び悩んだことで、営業支援事業の売上高は1,834百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

利益面では、減収したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は92百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

## ③ 警備・その他事業

主として、当セグメントの主たる事業内容である「警備事業」において、常駐警備案件の獲得数を増加させたことで、警備・その他事業の売上高は997百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

利益面では、「警備事業」において、採算性を重視した営業活動を行い、利益率の高い常駐警備案件を獲得し、売上総利益率を改善させたことを主因とし、加えて販管費を前年同期同等に抑制できたことで、セグメント利益（営業利益）は70百万円（前年同期比71.5%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より832百万円増加し17,645百万円となりました。自己資本は679百万円増加し11,545百万円（自己資本比率65.4%）、純資産は724百万円増加し12,063百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて442百万円増加し14,495百万円となりました。これは主に、現金及び預金が239百万円減少し9,132百万円となったこと及び繰延税金資産が87百万円減少し150百万円となったことに対し、受取手形及び売掛金が689百万円増加し4,824百万円となったこと及び仮払金が38百万円増加し49百万円となったこと及び前払費用が27百万円増加し201百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が59百万円増加し360百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて390百万円増加し3,150百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品（純額）が19百万円減少し159百万円となったことに対し、投資有価証券が120百万円増加し626百万円となったこと、敷金が51百万円増加し429百万円となったこと及び繰延税金資産が14百万円増加し157百万円となったこと並びに差入保証金が13百万円増加し30百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が205百万円増加し1,461百万円となったこと及びのれんが163百万円増加し622百万円となったこと並びに建物及び構築物（純額）が33百万円増加し390百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて41百万円増加し4,668百万円となりました。これは主に、未払法人税等が376百万円減少し358百万円となったこと及び未払消費税等が54百万円減少し633百万円となったことに対し、未払金が198百万円増加し1,149百万円となったこと、預り金が43百万円増加し55百万円となったこと及び源泉所得税預り金が34百万円増加し96百万円となったこと並びに仮受金が26百万円増加し31百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が123百万円増加し384百万円となったこと及び未払費用が73百万円増加し938百万円となったこと並びに支払手形及び買掛金が68百万円増加し73百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて67百万円増加し915百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が27百万円増加し55百万円となったこと及び資産除去債務が24百万円増加し73百万円となったことを主因として固定負債におけるその他が51百万円増加し155百万円となったこと及び退職給付に係る負債が24百万円増加し514百万円となったこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて239百万円減少し9,132百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が2,803百万円、営業活動によるキャッシュ・フローにおけるその他の増加額が129百万円、減価償却費が110百万円、のれん償却額が73百万円、仕入債務の増加額が72百万円であったことに対し、法人税等の支払額が1,271百万円、売上債権の増加額が320百万円、未払消費税等の減少額が96百万円、未払費用の減少額が62百万円、たな卸資産の増加額が28百万円、持分法による投資利益が28百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,379百万円（前第2四半期連結累計期間は得られた資金が1,207百万円）となりました。

た。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が263百万円、貸付金の回収による収入が24百万円、事業譲渡による収入が24百万円であったことに対し、投資有価証券の取得による支出が49百万円、無形固定資産の取得による支出が40百万円、有形固定資産の取得による支出が36百万円、貸付けによる支出が29百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおけるその他の減少額が23百万円であったこと等により、投資活動により得られた資金は135百万円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金が108百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が685百万円、長期借入金の返済による支出が532百万円、配当金の支払額が530百万円であったこと等により、財務活動により使用した資金は1,753百万円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金が842百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成30年8月10日に公表した「業績予想値と決算値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(平成30年12月期中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、平成30年12月期第2四半期連結累計期間における業績は、上期を通じて、顧客企業の採用状況が逼迫し、短期人材ニーズが想定を上回って推移したこと、及び当社グループが、逼迫する顧客需要に応えるに足る人材供給力を確保し、想定以上の売上高を確保できたことで、平成30年12月期第2四半期連結累計期間業績予想における各予想値を超過いたしました。

第3四半期連結会計期間以降に関しても、顧客企業の人材ニーズが当社想定を上回る水準で推移し、当社グループが、逼迫する顧客需要を充足するに足る人材供給力を引き続き確保できると判断したため、平成30年2月9日に公表した平成30年12月期通期業績予想を上方修正いたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,371	9,132
受取手形及び売掛金	4,135	4,824
商品	6	28
貯蔵品	22	27
繰延税金資産	237	150
その他	301	360
貸倒引当金	△18	△26
流動資産合計	14,053	14,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	358	390
工具、器具及び備品（純額）	178	159
土地	264	264
その他（純額）	33	38
有形固定資産合計	832	851
無形固定資産		
のれん	459	622
その他	305	299
無形固定資産合計	764	920
投資その他の資産		
その他	1,256	1,461
貸倒引当金	△92	△82
投資その他の資産合計	1,165	1,380
固定資産合計	2,760	3,150
資産合計	16,813	17,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5	73
短期借入金	1,006	1,000
1年内返済予定の長期借入金	17	15
未払金	951	1,149
未払費用	865	938
未払法人税等	734	358
未払消費税等	687	633
賞与引当金	11	51
解約調整引当金	89	65
その他	260	384
流動負債合計	4,626	4,668
固定負債		
長期借入金	253	245
退職給付に係る負債	491	514
その他	104	155
固定負債合計	848	915
負債合計	5,474	5,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	6,605	7,944
自己株式	△598	△1,280
株主資本合計	10,793	11,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	94
その他の包括利益累計額合計	72	94
新株予約権	32	54
非支配株主持分	441	464
純資産合計	11,339	12,063
負債純資産合計	16,813	17,645



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,394	18,354
売上原価	9,267	10,418
売上総利益	6,127	7,936
販売費及び一般管理費	4,000	5,187
営業利益	2,128	2,749
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	23	28
貸倒引当金戻入額	-	14
その他	26	18
営業外収益合計	50	60
営業外費用		
支払利息	4	4
破損補償費	4	1
和解金	8	9
その他	18	11
営業外費用合計	33	25
経常利益	2,144	2,784
特別利益		
段階取得に係る差益	167	-
事業譲渡益	-	24
その他	0	-
特別利益合計	167	24
特別損失		
投資有価証券評価損	8	1
固定資産除却損	12	5
特別損失合計	20	6
税金等調整前四半期純利益	2,291	2,803
法人税、住民税及び事業税	462	813
法人税等調整額	250	104
法人税等合計	712	917
四半期純利益	1,579	1,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,543	1,869

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,579	1,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	-
その他の包括利益合計	43	29
四半期包括利益	1,621	1,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,577	1,891
非支配株主に係る四半期包括利益	45	23

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,291	2,803
減価償却費	135	110
のれん償却額	86	73
持分法による投資損益(△は益)	△23	△28
段階取得に係る差損益(△は益)	△167	-
事業譲渡損益(△は益)	-	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	1
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△94	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	24
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	4	4
売上債権の増減額(△は増加)	△329	△320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22	△28
仕入債務の増減額(△は減少)	123	72
未収入金の増減額(△は増加)	34	12
未払費用の増減額(△は減少)	△140	△62
未払消費税等の増減額(△は減少)	△246	△96
その他	△66	129
小計	1,590	2,641
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△583	△1,271
法人税等の還付額	201	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207	1,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56	△36
無形固定資産の取得による支出	△37	△40
投資有価証券の取得による支出	△0	△49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	263
貸付けによる支出	-	△29
貸付金の回収による収入	29	24
事業譲渡による収入	-	24
その他	△3	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△108	△6
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△13	△532
自己株式の取得による支出	△500	△685
配当金の支払額	△421	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842	△1,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258	△239
現金及び現金同等物の期首残高	6,963	9,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,220	9,132

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,421	2,033	940	15,394	—	15,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	12,421	2,033	940	15,394	△0	15,394
セグメント利益	2,287	203	41	2,530	△402	2,128

(注) 1. セグメント利益調整額△402百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「営業支援事業」のセグメント資産が2,880百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めております。なお、「営業支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、660百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,523	1,834	997	18,354	—	18,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	0	△0	—
計	15,524	1,834	997	18,354	△0	18,354
セグメント利益	3,080	92	70	3,242	△493	2,749

(注) 1. セグメント利益調整額△493百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△493百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「短期業務支援事業」のセグメント資産が1,288百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、「短期業務支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、235百万円であります。